県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。

●2月27日　代表質問（要旨）

宮本新八（みやもとしんぱち）議員
自民〈山県郡〉

●知事後援会の政治資金問題

問　県民の政治不信を払拭するため、後援会の選挙対策費問題を含めた事件の全容解明が必要であり、知事自身が、政治家としての使命として事件の全容を解明し、県民が納得する説明をする責任があると考えるが、知事の決意は。

答　引き続き、元事務局長との面談を重ね、事実関係についての聴取に、真摯に努力していく。一日も早い県民の信頼回復に向けて、真摯に努力する。

●新たな総合計画で目指す県の姿

問　新たな総合計画は、県政を取り巻く環境及び県民が県政に求めるものを想定し、将来の理想像を描くと同時に、現実に立脚した実現性のある計画とすべきであるが、これらを具体的にどう考え、どのような県の姿を目指すのか。

答　少子高齢・人口減少社会への移行、経済のグローバル化や分権改革の進展など、経験したことのない大きな転換期を迎えている。新たな総合計画では、こうした時代の潮流を見定め、県民の皆様とともに目指す基本目標として、県内の地域や産業が活力に満ち溢れ、安心できる環境の下で、県民の皆様が希望を持って生き生きと活動し、県内外の人々から、住んでみたい、住み続けたいと心から実感していただける広島県を掲げている。

用語解説　**新たな総合計画**
（期間：平成18年度～22年度）
「元気な広島県」の実現を目指す、県政運営の中期的指針。この総合計画を着実に推進するため、施策の具体的な展開内容などを明らかにする「実施計画」（平成18年度～20年度）が併せて策定されている。

天満祥典（てんまよしのり）議員
県民同志会〈三原市〉

●知事後援会の政治資金規正法違反問題に係る責任のあり方

問　知事は、事件の解明に真摯に取り組まれているとは思えない。今後、県民への説明責任をいかに果たすのか。後援会組織のあり方を見直し、さらに県民の政治不信を招いた責任をとり、辞職するつもりはないのか。

答　今回の問題については、重く受け止めており、元事務局長に面談を重ね、事実関係の解明に真摯に努力する。今後の後援会のあり方や方向性についても改めて検討する。また、辞職は考えていないが、諸般の状況を総合的に勘案しながら、様々なことにつき、自ら判断する。

●政令市との二重行政

問　大阪府と大阪市は、二重行政を解消するため、事業を洗い出すとのことである。本県においても、広島市と二重行政があるのであれば、事業の統合や役割分担の明確化に基づく事業廃止などを早期に検討すべきではないか。

答　政令市は、市民生活に直結した事務の大半を処理しており、国においても、県と政令市の間における事務の重複や競合が課題の一つとされている。来年度に予定している事務事業の総合点検において、分権時代における県と市町の適切な役割分担の観点からも、必要な見直しを検討する。

●豪雪による果樹被害への対応

問　一昨年の台風被害に続く今回の豪雪被害により、果樹園経営者は今後の営農意欲を喪失しかねない状況となっている。県は、樹体被害の早期回復を含め、豪雪による果樹被害についてどのような対応を行うのか。

木山耕三（きやまこうぞう）議員
自民〈比婆郡〉

答　県北地域は、本県の主要農業地域であることから、樹勢回復、施設の復旧、改植に対する助成の他、低利融資などを行い、雪害被災農家の早期の再建と果樹産地の維持が図られるよう、万全を期す。

●知事後援会の政治資金規正法違反問題に係る責任のあり方

問　知事は、「県民の皆様に対する分権型社会にふさわしい制度とすべきである。道州制の区域は、中国ブロックを一つの単位とした区域が適当であり、今後は、県民や関係県を含めた合意形成を図り、来るべき道州制の実現に向けて力を尽くしたい。

答　道州制は、国から大幅な事務・権限を受けて、より広域的な行政を総合的に実施できる分権型社会にふさわしい制度とすべきである。道州制の区域は、中国ブロックを一つの単位とした区域が適当であり、今後は、県民や関係県を含めた合意形成を図り、来るべき道州制の実現に向けて力を尽くしたい。

●産業集積のための戦略

問　本県の強みに磨きをかけ、先端的な産業集積のための、新たな産業が成長する戦略と、実現するための有効な手法を、どのように構築していくのか。

答　東広島から福山に至る地域は、本県経済を牽引する新たな核を形成しており、こうした動きの加速と、成長性が高く波及効果の大きい企業の誘致は、県内産業の発展のインパクトとなる。立地ニーズに、機動的かつ戦略的に対応でき、部局横断的な推進体制を構築し、私自身先頭に立って、先端的企業の誘致に全力を尽くす。

●道州制のあり方と中国州の実現

問　現在の都道府県に代わる道州制のあり方について、地方制度調査会から答申が提出され、道州制の導入も具体化すると考えられる。近隣他県との合意形成が急がれるが、知事はどのように道州のあり方を考え、中国州の実現のために具体的にどう対応するのか。

中津信義（なかつのぶよし）議員
自民刷新会〈福山市・沼隈郡〉

●2月28日　代表質問（要旨）

宮政利（みやまさとし）議員
民主県政会〈呉市〉

●定住促進に向けた正規雇用の拡大策

問　地域における雇用問題は、産業政策の面だけでなく定住促進の観点から、県勢発展につながる基本的な政策に位置付け、取り組むべきである。正規雇用の確保は、地域の新たな魅力となり、定住への動機付けになる。正規雇用の拡大に結び付ける、地域の雇用政策について見解を伺う。

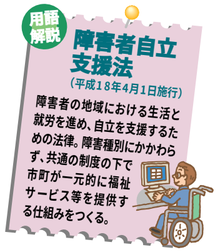
答　正規雇用は定住の促進につながることから、企業の中の正規雇用のウエイトを高める動きを確かなものとするため、雇用吸収力の高いサービス産業の振興や企業誘致、企業ニーズに応じた職業能力開発など雇用の受け皿づくりと就業環境の整備に積極的に取り組む。

●障害者自立支援法への県の取り組み

問　障害者自立支援法では、専門性の高い分野の支援、広域対応、人材育成が県の役割とされているが、どのような到達目標を設定して進めるのか。また、サービス提供体制など基礎自治体間の格差という課題にどのように取り組むのか。

答　平成十八年度中に策定する障害福祉計画の中で、高次脳機能障害や発達障害に対する支援体制の整備、ケアマネジメント従事者の養成などについて具体的な目標を設定し、推進したい。また市町や事業者とも十分な協議・調整を行い、地域間格差の解消に努める。

用語解説　**障害者自立支援法**
（平成18年4月1日施行）
障害者の地域における生活と就労を進め、自立を支援するための法律。障害種別にかかわらず、共通の制度の下で市町が一元的に福祉サービス等を提供する仕組みをつくる。



●今後の国際貢献への取り組み

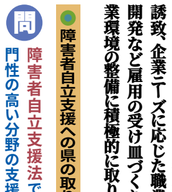
問　紛争終結国の平和を確立するため、復興に貢献できる人材の育成こそが真の国際貢献であると思う。紛争終結国などからの研修受け入れの継続実施や非政府組織への支援など、今後、国際貢献にどのように取り組んでいくのか。

答　学生から選ばれる魅力ある大学づくりのため、地域のニーズに応じた研究や地域貢献活動を一層進める。また、県内高校生を対象とした推薦入試の拡大、総合的な学生支援に取り組む。来年四月の法人化により機動的・効率的な運営を図りながら「地域に根ざした県民から信頼される大学」を目指す。

●広島市民球場の建て替え及び跡地利用

問　新球場は、貨物ヤード跡地に約三万人の規模で平成二十二年開幕までに完成させることで広島市が取り組んでいる。また、跡地は年間百五十万人以上を集客目標とした都市機能の導入強化を図ることとして広島市で検討されている。県として積極的な支援等が必要と考えるがどうか。

答　新球場建設に対する県民の期待も大きく、県もできる限りの支援内容を検討する。跡地利用は、経済界などの強い要望があり、にぎわい確保のために積極的に取り組む。市から具体的協議があれば対応を検討する。



東保幸（ひがしやすゆき）議員
民主県政会〈広島市安佐北区〉

●県立広島大学の発展に向けた取り組み

問　県立広島大学は、地域のコアとして県土の均衡ある発展への寄与が期待されており、「県内の意欲の高い学生」をいかに集めるかという、大学の力」が問われている。大学の発展に向け、今後、どのような取り組みを行うのか。

答　平成十八年度中に策定する障害福祉計画の中で、高次脳機能障害や発達障害に対する支援体制の整備、ケアマネジメント従事者の養成などについて具体的な目標を設定し、推進したい。また市町や事業者とも十分な協議・調整を行い、地域間格差の解消に努める。

●3月1日　一般質問（要旨）

藤井正已（ふじいまさとみ）議員
自民〈神石郡・甲奴郡〉

●新たな高齢者プランの策定

問　ひろしま高齢者プランの見直しにおける、目指す方向と県独自の施策展開について問う。

答　人づくりビジョンについて

問　広島県が目指す県民像の基本理念を明確にするために、来年度以降策定する総合的なビジョンは、県民の理解を得て、県民とともに広島県らしさをもったものとしてつくられるべきである。スケジュールを含め、期待される広島県民像、ビジョンづくりについて伺う。

答　元気な広島県の実現には、社会の一員としての自覚を持ち、個性や能力を最大限に発揮して生き生きと学び、働き、活動する人が求められる。人づくりの基本理念を明確にし、人を育て活かす総合的なビジョンを策定したい。来年度は有識者等による懇話会を設置し、その提言等を踏まえ、十九年度以降にビジョンを取りまとめる。

●人づくりビジョンについて

問　広島県が目指す県民像の基本理念を明確にするために、来年度以降策定する総合的なビジョンは、県民の理解を得て、県民とともに広島県らしさをもったものとしてつくられるべきである。スケジュールを含め、期待される広島県民像、ビジョンづくりについて伺う。

答　元気な広島県の実現には、社会の一員としての自覚を持ち、個性や能力を最大限に発揮して生き生きと学び、働き、活動する人が求められる。人づくりの基本理念を明確にし、人を育て活かす総合的なビジョンを策定したい。来年度は有識者等による懇話会を設置し、その提言等を踏まえ、十九年度以降にビジョンを取りまとめる。

辻恒雄（つじつねお）議員
共産〈福山市・沼隈郡〉

●知事個人後援会の政治資金規正法違反問題

問　事実を徹底的に解明するためには、例えば、押収された証拠書類の開示請求や押収物の返還請求をはじめ、関係している後援会の方からパーティー券の売り先について問いただすことも必要である。調査をした県民の前に明らかにすべきである。知事自身が先頭に立って具体的に解明するという立場に立つべきではないか。

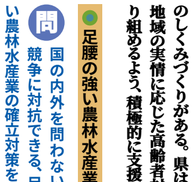
答　まちづくりは、住民が主体となって、行政と連携し、地域の特性を生かすことが重要であり、自らが地域の将来像を考え、活発に活動することが必要である。市町には、地域リーダーの育成、仕組みの構築が求められ、県は、市町の役割が発揮されるよう支援を行う。県は、住民と市町が良きパートナーとして、豊かで魅力あるまちづくりを進められるように積極的に支援する。

答　紛争終結国からの技術研修員の受け入れは、来年度においても引き続き実施する計画である。また、県内のNGOが実施する復興活動に対する支援を関係機関と連携して行っている。今後も、「ひろしま平和貢献構想」に基づいて、国際貢献を積極的に推進する。

●今後の私学助成のあり方

問　私立学校の教育条件の維持向上を図ることが強く求められているが、私学教育の果たしている役割についての認識と、今後の私学助成のあり方について伺う。

答　私立学校は、県民が求める教育の個性化と多様化に対応できる、広範多岐にわたる特色ある教育を実践しており、本県教育の振興に、大きな役割を果たしている。
　今後、生徒数の著しい減少など私立学校を取り巻く環境の変化を勘案し、私学振興補助金により、教育条件の整備・向上と保護者負担の軽減を図る。



窪田泰三（くぼたたいぞう）議員
自民党良政会〈広島市南区〉

●広島港を活用したまちづくり

問　魅力的でにぎわいある港とまちづくりのためには、にぎわい施設の整備に加え、美しい景観づくりを目指すとともに、これらの資源を活用していかに人を呼び寄せるかがポイントになってくるが、どのように取り組んでいくのか。

答　元気な広島県を実現するため、臨海部の魅力を活かした「みなとまちづくり」を進めていく必要がある。今後、県民が海と直接触れ合え、ウォーターフロントのにぎわい施設や緑地などを機能的に結び、回遊性のある遊歩道の整備などを計画的・段階的に進め、魅力的でにぎわいのある「みなとまちづくり」に取り組む。

●「住民力」によるまちづくり

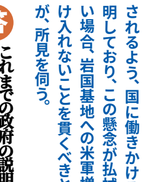
問　多様な住民ニーズへの対応は行政だけでは困難となりつつある。住民自らが考え行動する「住民力」による自治組織の役割と強化の取り組みについて問う。

答　まちづくりは、住民が主体となって、行政と連携し、地域の特性を生かすことが重要であり、自らが地域の将来像を考え、活発に活動することが必要である。市町には、地域リーダーの育成、仕組みの構築が求められ、県は、市町の役割が発揮されるよう支援を行う。県は、住民と市町が良きパートナーとして、豊かで魅力あるまちづくりを進められるように積極的に支援する。

●「強み」を活かした観光振興

問　広島県は、日本の縮図といわれており、また、産業・技術も集積している。これらの強みを活かした観光振興を図るべきではないか。

答　県には、二つの世界遺産や瀬戸内海の自然、神楽などの伝統芸能をはじめ、全国に誇れる観光資源があり、また、自動車・造船などの産業や、カープ、サンフレッチェといった魅力ある資源もある。こうした自然景観や歴史文化の探訪、体験を通じた滞在型の観光メニューの開発促進に取り組み、さらなる観光振興と交流人口の拡大を図る。



小島敏文（こじまとしふみ）議員
自民〈世羅郡〉

●子どもの安全を守る地域活動

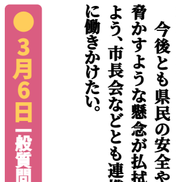
問　子どもの安全を守る活動は、地道で着実な取り組みが求められるだけに、その維持・継続には多くの難しい面があるが、今後、どのように取り組むのか。

答　地域ぐるみで無理なく見守り活動を続けている事例のホームページでの紹介や、地域活動者の情報交換とネットワークづくりのための交流会の開催などの取り組みを通じて、地域での自主的活動が継続・定着するよう、市町とも連携して子どもの安全な環境づくりに努める。

●「ことばの教育」の推進

問　これまで本県が取り組んできた「ことばの教育」について、どのように評価し、今後、どのような取り組みを重視していくべきと考えているのか。

答　学校教育活動全体を通じて「ことばの教育」を行う取り組みが広がってきている。一方、基礎・基本定着状況調査によると、「長文を読み取る力」等の定着が十分ではないという課題がある。来年度からは、新たに、地域の核となる指導者を養成する講座や実践研究校の成果発表会を実施し、効果的な指導方法を全県的に普及させ、児童生徒に確かな「ことばの力」をはぐくむ取り組みをさらに進める。



山崎正博（やまさきまさひろ）議員
自民刷新会〈広島市安佐北区〉

●少子化の克服を含む公契約基準の策定

問　公契約の締結に当たっては、環境や仕事と家庭の両立に係る項目など、価格以外の社会的価値に係る項目が盛り込まれた公契約基準を策定し、総合評価方式によることが県の政策実現の手段としても重要と考えるが、見解を伺う。

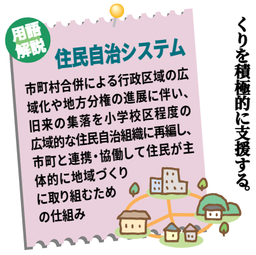
答　現在、価格のほかに技術的要素を加えた総合評価方式による入札を試行しているが、他県においても環境などの要素を加えた総合評価を行っている事例は極めて少ないことから、国や他県の動向等も参考に研究したい。

●今後の農業政策と県の役割

問　広島県農業の今後は、どのような政策展開になり、その中で県はどのような役割を果たすのか、将来像を明快に示していただきたい。

答　効率的な経営が可能となる集落法人の育成や、水稲から収益性の高い園芸作物への転換などと、本県の立地特性や農業の構造改革を踏まえ、広島型の農業の構造改革を重点的に推進する。生産者、関係団体、市町など地域一丸となって構造改革に向けた取り組みが推進されることにより、元気で魅力ある広島県の農業が実現し、活力ある農村づくりにもつながっていくと考える。

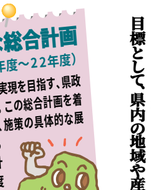
用語解説　**住民自治システム**
市町村合併による行政区域の広域化や地方分権の進展に伴い、旧来の集落を小学校区程度の広域的な住民自治組織に再編し、市町と連携・協働して住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組み

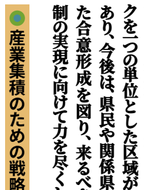


●県政を担う強いリーダーシップ

問　知事は後援会の政治資金規正法事件を厳粛に受け止めるべきであるが、元気な広島県づくりに影響があってはならない。今後、県政推進に向け、知事は強いリーダーシップを発揮できるのか。

答　厳しく不透明な時代にあって、県民の暮らしを守り、県政の活力を生み出すことが知事の責務であり、早期の信頼回復に向け、真摯に努力する。県民の視点で発想し、目標の共有化を図り、スピード・コスト・成果を重視しながら先頭に立って目標実現に全力を尽くす。





武田正晴（たけだまさはる）議員
自民刷新会〈広島市佐伯区〉

●佐伯警察署の新設

問　広島市域における一区一警察署制の実現は、本県の重要な課題である。佐伯区は西区の広島西警察署が管轄しているが、湯来町の編入により管轄区域は拡大した。佐伯警察署の新設をどう考えるか。

答　新たな総合計画に「一行政区一警察署体制の導入に向けた警察署の計画的整備」を掲げることにした。佐伯区は事件・事故の発生が多く、住民からも強い要望があり、警察署新設の重要性は十分理解している。今後、財政事情を見極めながら早期実現に努める。

●足腰の強い農林水産業の確立

問　国の内外を問わない産地間競争に対抗できる、足腰の強い農林水産業の確立対策を問う。

答　本県農業は、輸入の増加に伴う価格低迷や生産力の減退などに加え、小規模零細な生産構造であり、多様な需要に対応できていない。県は効率的で安定的な経営体を育成し、生産コストの低減や、付加価値の高い農林水産物の生産に取り組み、施策を大きく転換して思い切った構造改革を進める。安全で新鮮な農林水産物を安定供給できる力強い経営体が中心となる農林水産業の確立に努める。

答　新たなひろしま高齢者プランは市町の計画との整合性を確保し、年度内に策定することとしており、基本理念として、高齢になっても、地域の一員として、安心して、生き生きと暮らせる社会の実現」を掲げている。県の特色ある施策としては①地域ケアシステムの構築支援②地域密着型サービスの育成③認知症予防や相談体制の構築支援④高齢者の社会参画のしくみづくりがある。県は、市町が地域の実情に応じた高齢者対策に取り組めるよう、積極的に支援する。